

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際連合財政規則第6条、7条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連広報センター(UNIC東京)は、国連活動全般について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置された。こうした国連による取組は、我が国国民にとっても大きな利益となることから、我が国はUNIC東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金の対象は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としている。 UNIC東京の活動経費は、国連の日本語資料の作成、日本語ホームページの運営、国連に関するセミナー、講演会等の開催、国連幹部の訪日受け入れ等に充当されている。 施設費は、国連大学本部ビルに所在している全ての国連機関が占有面積等に応じ支払う施設維持費であり、国連大学が管理している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	31	26	22	30		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		31	31	26	22	30		
	執行額		31	31	26				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	UNIC東京への①HPアクセス数と②Youtube UNICチャンネルビュー件数(平成23年度より成果指標として採用開始)の合算毎月約37万件以上を目標とする。			成果実績	月/万件	—	36	31(①29, ②2)	37(①35, ②2)
				達成度	%	—	—	87%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連文書翻訳数			活動実績 (当初見込み)	個	67	142 (113)	87 (90)	(21)
	広報資料作成・発行数			活動実績 (当初見込み)	種/部	6/20,525	6/29,885 (6/20,525)	6/27,300 (6/20,525)	(4/17,402)
	セミナー開催数・参加者数			活動実績 (当初見込み)	回/人	20/1,000	25/1,000 (20/1,000)	52/5,029 (30/1,900)	(48/4,300)
	シンポジウム開催数・参加者数			活動実績 (当初見込み)	回/人	9/1,280	14/1,600 (9/1,280)	18/2,263 (20/1,600)	10/15,000
単位当たり コスト	84.0(円/1人)			算出根拠	84.0円=26,048千円(拠出額)/31万人 注: UNIC東京への①HPへのアクセス数と②Youtube Unicチャンネルビュー件数をUNIC利用者数として計算				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	施設費	14	14	広報活動事業拡充による増					
	広報活動事業	6	13						
	予備費	1	2						
	事業管理費	0.8	2						
計	22	30							

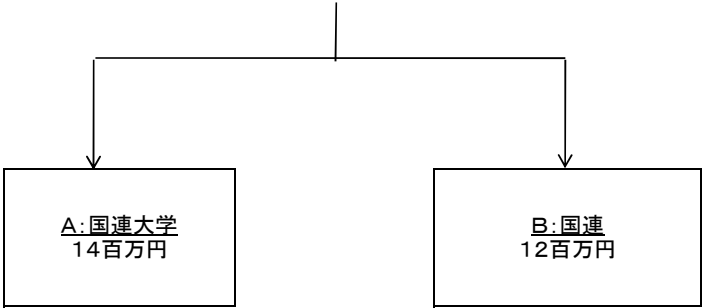
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		NGO、企業、学校、メディア等幅広い国民層から国連の活動全般に渡る問い合わせが寄せられている。重要決議の翻訳文は唯一の和文として論文執筆等に活用されている他、オリジナル出版物へのニーズも高い。(例:大震災時のベストプラクティスを集めたパンフレットを作成、市町村、学校、被災地等で今後の防災教育、政策に役立てられている。)
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		インターンの活用、従来の紙媒体からインターネット広報へのシフトを通して、大幅なコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		Youtube、Facebook、Twitterなど、国連広報局と連動してソーシャルネットワークサービスを活用することで、若年層の関心を集める等、新たな広報戦略を柔軟に展開している。過去に実施したイベントの成果物の活用にも努めている(例:地球の持続可能性に関するハイレベル会合の日本語版議事録を作成し、公開シンポジウムで配布)。また、学生向けにUNIC訪問の機会を設け、国連の活動についてのブリーフィングを実施(23年度:26回・369人参加)、ライブラリーワークショップ・ガイダンス(23年度:20回・498人参加)を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・平成24年度より、予算の大幅な減額を受け、広報戦略の抜本的見直しを行っている。具体的には、ウェブサイトの大規模なリニューアルを行い、今後長期的に広報戦略の基盤として活用可能なユーザーフレンドリーなサイト構築に注力する。併せて、新規にSNS(Facebook, Twitter, Youtube等)を導入、UNICウェブサイトからリンクを貼る形で各ツールの相互連携を目指す予定。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	134	平成23年行政事業レビュー	132	

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

※平成23年度実績を記入

外務省
26百万円

(拠出金は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としており、人件費及び事務経費は国連から支給されており、対象外)



(施設維持費)

(平成24年のUNIC東京の活動に充当されるため現在使用中であるが、国連の日本語資料の作成、日本語ウェブサイトの運営、国連に関するセミナー・講演会等の開催等を行う予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国連大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	占有面積等に応じて支払う施設維持費	14			
	計		14	計		0
	B.国連			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	広報活動事業	12			
	計		12	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	施設費	14	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	広報活動事業	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					